

労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて（案）

令和 8 年 2 月 12 日

安全衛生関係指定制度運営評価会議

1 趣旨

厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会報告書（平成22年12月27日）を踏まえ、労働安全衛生法関係法令に基づく指定事務について、労働政策審議会安全衛生分科会に専門委員会（「指定・登録制度改革検討専門委員会」）を設置し、指定制度の在り方及び国家試験等の手数料額について検討した結果、外部の有識者で構成される第三者委員会（「安全衛生関係指定制度運営評価会議」）を開催して、指定法人の業務実施状況を確認して改善指導を行うとともに、指定事務（試験等）の手数料が適正であるかについての評価等を行うこととされている（平成23年11月30日専門委員会報告書）。

これを受け、今般、当評価会議において、指定法人の効率化に向けた取組を始めとする中期計画に基づく業務の実施状況等について審査を実施するとともに、今後の適正な手数料額について意見を取りまとめたものである。

2 指定法人の業務実施状況

指定法人においては、安全衛生関係指定制度運営評価会議の審査を経て、令和5年度から令和7年度を計画期間とする中期計画を策定し、事業改善や効率化に向けた取組を行ってきた。

取組は、これまでのところ中期計画に基本的に沿ったものとなっており、当法人の業務の実施状況は適正なものと評価でき、また、各業務に係るコストも概ね適正なものと評価しうる（具体的な実施状況等は資料2、参考資料4－3を参照）。

また、政府からの要請である電子申請・電子納付システム開発及び利便性の高い受験会場の開設など受験者の利便性の向上を図る課題への対応も計画的かつ着実に遂行されている。

3 手数料額について

（1）基本的な考え方

上記2のとおり、各業務に係るコストは概ね適正であることに加え、政府の要請である電子申請・電子納付システムに係る開発・運用等に対応すべく令和5年度から引き上げた手数料を含め、各手数料額については、現在の収支状況及び受験申請者数等に基づき今後3年程度の受験申請者及び登録申請者一人当たりのコストを推計し、当該3年間に於いて現行の手数料との乖離度が平均して概ね10%を超えるものについては、均衡する水

準に改訂することが適当という従前の基準を踏襲することとする。

(2) 見直し結果

ア 免許試験（試算の詳細は別紙１）

指定法人の試算によると、令和５年度～令和７年度の申請者一人当たりの収支差は700円強（乖離度約８％）の赤字である（令和７年度は予算ベース）。

令和８年度～令和10年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は約200円弱の赤字であるが、乖離度は約２％（見込み）であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の３年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

イ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験（試算の詳細は別紙２）

指定法人の試算によると、令和５年度～令和７年度の申請者一人当たりの収支差は800円強（乖離度約３％）の赤字である（令和７年度は予算ベース）。

令和８年度～令和10年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は約2,000円強の黒字、乖離度は約９％（見込み）であり、当面の３年間については、現行手数料の「据え置き」とすることが妥当である。

ウ 作業環境測定士試験（試算の詳細は別紙３）

指定法人の試算によると、令和５年度～令和７年度の申請者一人当たりの収支差は2000円弱（乖離度約16％）の赤字である（令和７年度は予算ベース）。

しかし、令和８年度～令和10年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は、令和７年度の作業環境測定法の改正等により受験者数の増加が見込まれ若干の黒字、乖離度は約０％（見込み）であり、当面の３年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

エ 労働安全・労働衛生コンサルタント登録（試算の詳細は別紙４）

指定法人の試算によると、令和５年度～令和７年度の申請者一人当たりの収支差は800円弱（乖離度約３％）の赤字である（令和７年度は予算ベース）。

令和８年度～令和10年度の申請者一人当たりの収支差は800円強の赤字であるが、乖離度は約４％（見込み）であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の３年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

オ 作業環境測定士登録（試算の詳細は別紙５）

指定法人の試算によると、令和５年度～令和７年度の申請者一人当たりの収支差は約4000円強（乖離度約21％）の赤字である（令和７年度は予算ベース）。

しかし、令和８年度～令和10年度の申請者一人当たりの収支差は作業環

境測定法の改正等による登録事務の業務量が増えるものの登録者の増加が見込まれ約1000円強の赤字となり、乖離度7%（見込み）に改善されることから、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

（３）今後の見直し

手数料は、特段の事情がない限り概ね３年後に見直すこととするが、物価上昇や人件費高騰等の状況を勘案して必要が生じた場合には適宜見直しを行うこととする。

その際には、上記（１）のとおり当面の３年間の乖離度見込みがそれぞれの事務区分において10%を超えるか否かを目安にするほか、当面の３年間に於いて各事務区分の乖離度は10%を超えない見込みであっても、①全体として赤字が大きいのか否か、②各事務区分の収支差が赤字を継続しているのか否か、③指定法人の財政状況、等を考慮の上、手数料の見直しを検討する必要がある。

免許試験 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (学科＋実技) ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(システム・施設関係)							当期収支差 ⑥＋⑬ ⑭ 千円	一人当たりの 収支差 ⑭/⑮ ⑮ 円	現行手数料と の乖離度 ⑮/手数料 ※注2 %
		収入 事業収益 ※注3 ② 千円	支出 ④※注4			収支差 ②－⑤ ⑥ 千円	収入 修繕積立金・電 子申請取崩額 ⑦ 千円	支出					収支差 ⑦－⑫ ⑬ 千円			
			経常費用		支出合計 ③＋④ ⑤ 千円			固定資産購入額 ソフトウェア ⑧ 千円	固定資産購入額 施設・機械設備 関係 ⑨ 千円	修繕積立金 積立額 ⑩ 千円	電子申請積立金 積立額 ⑪ 千円	支出合計 ⑧＋⑨＋⑩＋⑪ ⑫ 千円				
			④を除く	受験者管理シ ステム・電子申請シ ステム(リース 料・保守料・回線 料ほか)												
令和2年度(実績)	132,669	926,462	1,174,873	30,332	1,205,205	△ 278,743	178,400	104,768	100,275	52,800	53,500	311,343	△ 132,943	△ 411,686	△ 3,103	△ 45
令和3年度(実績)	191,200	1,323,424	1,188,451	34,924	1,223,375	100,049	0	10,467	39,370	52,800	53,500	156,137	△ 156,137	△ 56,088	△ 293	△ 4
令和4年度(実績)	190,002	1,314,258	1,244,498	36,122	1,280,620	33,638	0	45,060	63,494	55,000	53,500	217,054	△ 217,054	△ 183,416	△ 965	△ 14
令和2～4年度平均	171,290	1,188,048	1,202,608	33,792	1,236,400	△ 48,352	59,466	53,431	67,713	53,533	53,500	228,177	△ 168,711	△ 217,063	△ 1,267	△ 18
令和5年度(実績)	189,384	1,641,404	1,387,587	95,089	1,482,676	158,728	214,000	353,366	116,693	55,500	0	525,559	△ 311,559	△ 152,831	△ 806	△ 9
令和6年度(実績)	187,684	1,674,945	1,424,304	200,448	1,624,752	50,193	0	31,731	141,683	0	0	173,414	△ 173,414	△ 123,221	△ 656	△ 7
令和7年度(予算)	194,430	1,739,373	1,504,299	143,014	1,647,313	92,060	0	178,855	43,326	0	0	222,181	△ 222,181	△ 130,121	△ 669	△ 7
令和5～7年度平均	190,499	1,685,240	1,438,730	146,183	1,584,913	100,327	71,333	187,984	100,567	18,500	0	307,051	△ 235,718	△ 135,391	△ 710	△ 8
令和8年度(見込)	190,499	1,706,224	1,443,865	149,848	1,593,713	112,511	308,891	185,095	266,275	0	0	451,370	△ 142,479	△ 29,968	△ 157	△ 2
令和9年度(見込)	190,871	1,709,100	1,472,380	149,632	1,622,012	87,088	156,000	65,866	192,250	0	0	258,116	△ 102,116	△ 15,028	△ 78	△ 1
令和10年度(見込)	191,933	1,719,297	1,464,894	156,119	1,621,013	98,284	0	58,905	101,174	0	0	160,079	△ 160,079	△ 61,795	△ 321	△ 4
令和8～10年度平均	191,101	1,711,540	1,460,380	151,866	1,612,246	99,294	154,963	103,288	186,566	0	0	289,854	△ 134,891	△ 35,597	△ 186	△ 2

申請者数(見込)について、令和8年度は3力年(令和5年実績、令和6年度実績、令和7年度予算)の平均値、
注1: 令和9年度は3力年(令和6年度実績、令和7年度予算、令和8年度見込)の平均値、
令和10年度については3力年(令和7年度予算、令和8年度見込、令和9年度見込)の平均値で算定した。
注2: 現行手数料との乖離度の手数料は、各年度ごとに試験手数料の平均額から算定した。
注3: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。
注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。
注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。
注6: 小数点以下切り捨て。
注7: 令和8年度以降の収入(事業収益)については、学科試験と実技試験の手数料が異なることから別途積算により算定した。

労働安全・労働衛生コンサルタント試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (筆記＋口述) ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(システム・施設関係)								当期収支差 ⑥+⑬ ⑭ 千円	一人当たりの 収支差 ⑭/① ⑮ 円	現行手数料と の乖離度 ⑮/手数料 ※注2 %
		収入 事業収益 ※注3 ② 千円	支出 ※注4			収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	収入 修繕積立金・電 子申請取崩額 ⑦ 千円	支出					収支差 ⑦-⑫ ⑬ 千円				
			経常費用		支出合計 ③+④ ⑤ 千円			固定資産購入額 ソフトウェア ⑧ 千円	固定資産購入額 施設・機械設備 関係 ⑨ 千円	修繕積立金 積立額 ⑩ 千円	電子申請積立金 積立額 ⑪ 千円	支出合計 ⑧+⑨+⑩+⑪ ⑫ 千円					
			④を除く ③ ※注5 千円	受験者管理シ ステム・電子申請シ ステム(リース料・ 保守料・回線料 ほか) ④ 千円													
令和2年度(実績)	1,994	47,152	53,971	455	54,426	△ 7,274	0	1,454	0	0	0	1,454	△ 1,454	△ 8,728	△ 4,377	△ 18	
令和3年度(実績)	2,219	54,513	70,053	404	70,457	△ 15,944	0	141	0	0	0	141	△ 141	△ 16,085	△ 7,249	△ 29	
令和4年度(実績)	2,274	56,168	62,729	434	63,163	△ 6,995	0	542	0	0	0	542	△ 542	△ 7,537	△ 3,315	△ 13	
令和2～4年度平均	2,162	52,611	62,251	431	62,682	△ 10,071	0	712	0	0	0	712	△ 712	△ 10,783	△ 4,988	△ 20	
令和5年度(実績)	2,646	65,356	66,808	1,635	68,443	△ 3,087	0	6,077	0	0	0	6,077	△ 6,077	△ 9,164	△ 3,464	△ 14	
令和6年度(実績)	3,094	76,397	80,185	3,851	84,036	△ 7,639	0	610	0	0	0	610	△ 610	△ 8,249	△ 2,667	△ 10	
令和7年度(予算)	3,520	86,944	70,322	3,098	73,420	13,524	0	3,874	0	0	0	3,874	△ 3,874	9,650	2,740	11	
令和5～7年度平均	3,086	76,232	72,438	2,861	75,299	933	0	3,520	0	0	0	3,520	△ 3,520	△ 2,587	△ 839	△ 3	
令和8年度(見込)	3,877	95,761	83,256	2,991	86,247	9,514	0	3,695	0	0	0	3,695	△ 3,695	5,819	1,499	6	
令和9年度(見込)	4,215	104,110	89,936	3,243	93,179	10,931	0	1,427	0	0	0	1,427	△ 1,427	9,504	2,253	9	
令和10年度(見込)	4,586	113,274	93,517	3,684	97,201	16,073	0	1,390	0	0	0	1,390	△ 1,390	14,683	3,200	12	
令和8～10年度平均	4,226	104,381	88,903	3,306	92,209	12,172	0	2,170	0	0	0	2,170	△ 2,170	10,002	2,365	9	

注1：申請者数(見込)については増加傾向のため、令和8年度から10年度は直近の増加率を加味して算定した。

注2：現行手数料との乖離度の手数料は24,700円で算定した。

注3：収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注4：支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5：現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

注6：小数点以下切り捨て。

作業環境測定士試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

		試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(システム・施設関係)							当期収支差 ⑥+⑬ ⑭ 千円	一人当たりの 収支差 ⑭/⑮ 円	現行手数料と の乖離度 ⑮/手数料 ※2 %
	申請者数 (一種+二種) ※1 ① 名	収入 事業収益 ※3 ② 千円	支出 ④ ④を除く ③ ※5 千円			収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	収入 修繕積立金・電 子申請取崩額 ⑦ 千円	支出					収支差 ⑦-⑫ ⑬ 千円			
			経常費用		支出合計 ③+④ ⑤ 千円			固定資産購入額 ソフトウェア ⑧ 千円	固定資産購入額 施設・機械設備 関係 ⑨ 千円	修繕積立金 積立額 ⑩ 千円	電子申請積立金 積立額 ⑪ 千円	支出合計 ⑧+⑨+⑩+⑪ ⑫ 千円				
令和2年度(実績)	2,104	27,642	34,428	481	34,909	△ 7,267	0	1,432	0	0	0	1,432	△ 1,432	△ 8,699	△ 4,135	△ 35
令和3年度(実績)	2,339	30,624	28,680	426	29,106	1,518	0	119	0	0	0	119	△ 119	1,399	598	5
令和4年度(実績)	2,484	32,272	29,550	472	30,022	2,250	0	589	0	0	0	589	△ 589	1,661	668	5
令和2～4年度平均	2,309	30,179	30,886	459	31,345	△ 1,166	0	713	0	0	0	713	△ 713	△ 1,879	△ 813	△ 6
令和5年度(実績)	2,577	33,235	32,734	1,298	34,032	△ 797	0	4,825	0	0	0	4,825	△ 4,825	△ 5,622	△ 2,181	△ 18
令和6年度(実績)	2,787	35,904	40,537	2,972	43,509	△ 7,605	0	470	0	0	0	470	△ 470	△ 8,075	△ 2,897	△ 24
令和7年度(予算)	2,650	34,342	32,083	1,946	34,029	313	0	2,433	0	0	0	2,433	△ 2,433	△ 2,120	△ 800	△ 6
令和5～7年度平均	2,671	34,493	35,118	2,072	37,190	△ 2,697	0	2,576	0	0	0	2,576	△ 2,576	△ 5,273	△ 1,974	△ 16
令和8年度(見込)	3,000	38,741	35,138	2,051	37,189	1,552	0	2,534	0	0	0	2,534	△ 2,534	△ 982	△ 327	△ 2
令和9年度(見込)	3,000	38,741	36,127	2,083	38,210	531	0	917	0	0	0	917	△ 917	△ 386	△ 128	△ 1
令和10年度(見込)	3,000	38,741	34,331	2,145	36,476	2,265	0	809	0	0	0	809	△ 809	1,456	485	4
令和8～10年度平均	3,000	38,741	35,198	2,093	37,291	1,450	0	1,420	0	0	0	1,420	△ 1,420	30	10	0

注1: 申請者数(見込)について、令和8年度から10年度は法令改正に伴う増加を加味して算定した。

注2: 現行手数料との乖離度の手数料は11,800円で算定した。

注3: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

注6: 小数点以下切り捨て。

労働安全・労働衛生コンサルタント登録事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 ※注1		試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(システム・施設関係)							当期収支差 ⑥+⑬	一人当たりの 収支差 ⑭/①	現行手数料と の乖離度 ⑮/手数料 ※注2
			事業収益 ※注3 ②	支出 ※注4		収支差 ②-⑤ ⑥	収入	支出					収支差 ⑦-⑫ ⑬				
	経常費用			支出合計 ③+④ ⑤	修繕積立金・電子申請取崩額			固定資産購入額 ソフトウェア	固定資産購入額 施設・機械設備 関係	修繕積立金 積立額	電子申請積立金 積立額	支出合計 ⑧+⑨+⑩+⑪					
	④を除く	受験者管理システム・電子申請システム(リース料・保守料・回線料ほか)															
	③ ※注5	④												⑦			
① 名	書換 ※注6 名	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	%	
令和2年度(実績)	529	77	10,769	8,673	140	8,813	1,956	0	244	0	0	0	244	△ 244	1,712	3,236	16
令和3年度(実績)	377	78	7,726	8,763	83	8,846	△ 1,120	0	22	0	0	0	22	△ 22	△ 1,142	△ 3,029	△ 15
令和4年度(実績)	726	110	14,782	9,887	157	10,044	4,738	0	196	0	0	0	196	△ 196	4,542	6,256	31
令和2～4年度平均	544	88	11,092	9,108	126	9,234	1,858	0	154	0	0	0	154	△ 154	1,704	3,132	15
令和5年度(実績)	630	71	12,774	11,337	357	11,694	1,080	0	1,326	0	0	0	1,326	△ 1,326	△ 246	△ 390	△ 1
令和6年度(実績)	494	93	10,108	8,091	628	8,719	1,389	0	99	0	0	0	99	△ 99	1,290	2,611	13
令和7年度(予算)	580	90	11,820	13,062	494	13,556	△ 1,736	0	618	0	0	0	618	△ 618	△ 2,354	△ 4,058	△ 20
令和5～7年度平均	568	84	11,567	10,830	493	11,323	244	0	681	0	0	0	681	△ 681	△ 437	△ 769	△ 3
令和8年度(見込)	568	84	11,566	10,829	501	11,330	236	0	619	0	0	0	619	△ 619	△ 383	△ 674	△ 3
令和9年度(見込)	547	89	11,158	10,717	486	11,203	△ 45	0	214	0	0	0	214	△ 214	△ 259	△ 473	△ 2
令和10年度(見込)	565	87	11,513	11,506	524	12,030	△ 517	0	198	0	0	0	198	△ 198	△ 715	△ 1,265	△ 6
令和8～10年度平均	560	86	11,412	11,018	503	11,521	△ 109	0	343	0	0	0	343	△ 343	△ 452	△ 807	△ 4

申請者数(見込)について、令和8年度は3力年(令和5年実績、令和6年度実績、令和7年度予算)の平均値、
注1: 令和9年度は3力年(令和6年度実績、令和7年度予算、令和8年度見込)の平均値、
令和10年度については3力年(令和7年度予算、令和8年度見込、令和9年度見込)の平均値で算定した。

注2: 一人当たり収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、20,000円で計算した。

注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

注6: 書換は、再発行を含む。

注7: 小数点以下切り捨て。

作業環境測定士登録事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 ※注1		試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(システム・施設関係)							当期収支差 ⑥+⑬	一人当たりの 収支差 ⑭/①	現行手数料と の乖離度 ⑮/手数料 ※注2
			収入 事業収益 ※注3 ② 千円	支出 ※注4			収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	収入 修繕積立金・電 子申請取崩額 ⑦ 千円	支出					収支差 ⑦-⑫ ⑬ 千円			
	経常費用			支出合計 ③+④ ⑤ 千円	固定資産購入額 ソフトウェア ⑧ 千円	固定資産購入額 施設・機械設備 関係 ⑨ 千円			修繕積立金 積立額 ⑩ 千円	電子申請積立金 積立額 ⑪ 千円	支出合計 ⑧+⑨+⑩+⑪ ⑫ 千円						
	④を除く	受験者管理シ ステム・電子申請シ ステム(リース料・ 保守料・回線料 ほか) ④ 千円															
												③ ※注5 千円	④ 千円				
① 名	⑥ 名	② 千円	③ 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	⑦ 千円	⑧ 千円	⑨ 千円	⑩ 千円	⑪ 千円	⑫ 千円	⑬ 千円	⑭ 千円	⑮ 円	%	
令和2年度(実績)	566	1,298	15,595	21,215	414	21,629	△ 6,034	0	733	0	0	0	733	△ 733	△ 6,767	△ 11,956	△ 60
令和3年度(実績)	550	934	14,012	22,199	260	22,459	△ 8,447	0	97	0	0	0	97	△ 97	△ 8,544	△ 15,535	△ 78
令和4年度(実績)	721	725	16,687	21,544	262	21,806	△ 5,119	0	327	0	0	0	327	△ 327	△ 5,446	△ 7,554	△ 38
令和2～4年度平均	612	985	15,431	21,652	312	21,964	△ 6,533	0	385	0	0	0	385	△ 385	△ 6,918	△ 11,304	△ 57
令和5年度(実績)	748	825	17,427	16,788	733	17,521	△ 94	0	2,726	0	0	0	2,726	△ 2,726	△ 2,820	△ 3,771	△ 19
令和6年度(実績)	607	837	14,542	13,119	1,402	14,521	21	0	222	0	0	0	222	△ 222	△ 201	△ 332	△ 2
令和7年度(予算)	670	830	16,264	19,183	1,107	20,290	△ 4,026	0	1,385	0	0	0	1,385	△ 1,385	△ 5,411	△ 8,077	△ 41
令和5～7年度平均	674	830	16,077	16,364	1,080	17,444	△ 1,367	0	1,444	0	0	0	1,444	△ 1,444	△ 2,811	△ 4,171	△ 21
令和8年度(見込)	740	830	17,664	16,282	1,207	17,489	175	0	1,489	0	0	0	1,489	△ 1,489	△ 1,314	△ 1,776	△ 9
令和9年度(見込)	740	830	17,664	16,242	1,206	17,448	216	0	531	0	0	0	531	△ 531	△ 315	△ 426	△ 3
令和10年度(見込)	740	830	17,664	17,132	1,277	18,409	△ 745	0	482	0	0	0	482	△ 482	△ 1,227	△ 1,659	△ 9
令和8～10年度平均	740	830	17,664	16,552	1,230	17,782	△ 118	0	834	0	0	0	834	△ 834	△ 952	△ 1,287	△ 7

注1: 申請者数(見込)について、令和8年度から10年度は法令改正に伴う増加を加味して算定した。

注2: 一人当たりお収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、20,000円で計算した。

注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

注6: 書換は、再発行、サンプリングを含む。

注7: 小数点以下切り捨て。